

平成27年度当初予算案のポイント

浦安市 財務部財政課

平成27年2月

平成27年度当初予算は、市民ニーズ・行政課題への対応、震災復旧・復興の推進、行財政改革の推進と健全財政の堅持といった基本的な考え方の下、財政調整基金を戦略的に活用するとともに、新しい浦安創生を目指し予算編成を行った。

I 平成27年度各会計予算額

(単位 千円、%、△印は 減)

会 計 区 分		平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	比 較	
				増 減 額	増減率
一 般 会 計		101,000,000	76,000,000	25,000,000	32.9
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	15,269,400	13,038,100	2,231,300	17.1
	公 共 下 水 道 事 業	5,025,000	7,298,800	△ 2,273,800	△ 31.2
	墓 地 公 園 事 業	702,000	510,700	191,300	37.5
	介 護 保 険	7,179,600	7,010,500	169,100	2.4
	(保 険 事 業 勘 定)	5,956,400	5,777,500	178,900	3.1
	(介護サービス事業勘定)	1,223,200	1,233,000	△ 9,800	△ 0.8
	後 期 高 齢 者 医 療	1,077,600	1,012,600	65,000	6.4
小 計		29,253,600	28,870,700	382,900	1.3
総 額		130,253,600	104,870,700	25,382,900	24.2

II 平成27年度一般会計の姿

①財政規模 101,000,000千円（前年度比+25,000,000千円、+32.9%）

*うち、災害復旧費を除いた場合 70,959,210千円

<歳入>

②市 税 40,119,380千円（前年度比 △138,900千円、△0.3%）

*うち、地方法人税創設による影響額 △4.5億円程度

③地方消費税交付金 3,394,100千円（前年度比+1,201,300千円、+54.8%）

④地方交付税 2,716,090千円（前年度比+2,294,470千円、+544.2%）

*うち、市街地液状化対策事業に伴う震災復興特別交付税分で24億円程度

⑤分担金及び負担金 6,139,520千円（前年度比+5,389,560千円、+718.6%）

*うち、市街地液状化対策事業住民負担金分で54億円程度

⑥国庫支出金 7,854,730千円（前年度比 +371,460千円、+5.0%）

⑦繰入金 26,126,450千円（前年度費+14,740,680千円、+129.5%）

*うち、東日本大震災復興交付金基金繰入金で154億円程度

⑧市 債 6,109,900千円（前年度比+2,213,300千円、+56.8%）

*うち、庁舎建設事業債で27億円程度

<歳 出>

- ①総務費 15,818,680千円（前年度比+7,112,110千円、+81.7%）
 *うち、庁舎建設事業で83億円程度増
- ②民生費 23,750,610千円（前年度比△3,661,300千円、△13.4%）
 *H26年度では少子化対策基金積立金 30億円 ⇒ H27年度 0
- ③土木費 5,567,510千円（前年度比△1,436,730千円、△20.5%）
 *災害復旧等に伴う公共下水道事業特別会計繰出金が 9億円程度減
- ④教育費 14,033,160千円（前年度比△1,132,040千円、△7.2%）
 *うち、小学校屋内運動場建替事業で9億円程度減
- ⑤災害復旧費 30,040,790千円（前年度比+24,701,500千円、+462.6%）
 *うち、市街地液状化対策事業で259億円程度増

Ⅲ 基金の残高、地方債の状況

○基金の年度末現在高

（単位 千円）

区 分	平成25年度末	平成26年度末見込	平成27年度末見込
財 政 調 整 基 金	18,692,388	14,431,858	11,861,608
庁 舎 建 設 基 金	8,330,657	7,572,378	1,001,768
そ の 他 基 金	12,096,297	27,876,374	11,777,638
合 計	39,119,342	49,880,610	24,641,014

○地方債の年度末現在高

（単位 千円）

区 分	平成25年度末	平成26年度末見込	平成27年度末見込
一 般 会 計	16,675,921	19,060,287	22,216,710
公 共 下 水 道	12,013,219	13,889,374	13,471,596
介 護 保 険	1,187,172	976,870	762,379
合 計	29,876,312	33,926,531	36,630,785

IV 平成27年度の主要施策事業（抜粋）

* 金額の後に当初予算案の概要中のページを記載

1 こども・子育て

- ①望海の街子育て支援事業補助金【新規】【こども家庭課】 1,069千円(56p)
○市、浦安市社会福祉協議会及び独立行政法人都市再生機構との協働により望海の街集会所で実施している「望海の街子育てサロン」の運営を補助する。
- ②一時預かり事業【保育幼稚園課】 24,149千円(58p)
○公立幼稚園の余裕教室等を活用し、安心して子育てができる環境を整備して、保護者のリフレッシュや育児負担の軽減など、預ける理由を問わず、短時間で子どもを預かる。
- ③ふれあい体験事業【新規】【児童センター】 210千円(57p)
○浦安市少子化対策基金事業の一環として、次世代親になる小学校高学年や中高生を対象に夏休みに実施する事業で、「赤ちゃんサロン」に参加する赤ちゃんといふ命の大切さについて考える。また、助産師や思春期保健相談士を講師として、妊娠、出産や赤ちゃんの成長など子育てに関して知識を深める。
- ④児童育成クラブ安心・安全メール事業【新規】【青少年課】 9,461千円(59p)
○児童育成クラブにおいて、子どもたちの安全確保を図るため、来所及び帰宅の状況等を保護者にメールで配信するシステムを導入する。
- ⑤産後ケア事業【健康増進課】 36,568千円(62p)
○支援者が身近になく、育児不安の強い産婦を対象に、出産医療機関を退院後、心身ともに不安定になりやすい時期に、専門職（助産師等）が母体のケア、乳児ケア、育児サポートなどきめ細かい支援を行います。産後の疲れた身体を癒し支援を受けることで、母児の愛着形成の促進やゆっくり体調を整えながら育児のできる環境を整える。
- ⑥「第3子」支援【新規】【保育幼稚園課】 (実施に必要な財源 130,902千円)
○少子化対策基金を活用し、「第3子」の認可保育園保育料、公立幼稚園・認定こども園授業料を無料とする。
- ⑦男性不妊治療費等助成事業【新規】【健康増進課】 4,000千円(62p)
○男性の不妊治療に要する費用の一部を助成する等、市民の負担を軽減する。
- ⑧不育症治療費助成事業【新規】【健康増進課】 3,049千円(62p)
○不育症に悩む夫婦への治療費の一部助成を行う。
- ⑨不妊治療研究支援事業補助金【新規】【健康増進課】 30,000千円(62p)
○精子・卵子・卵巣凍結保存技術を研究する順天堂大学医学部附属浦安病院に対して、事業補助を行うことにより少子化対策を図る。

①市民憲章運動推進第50回全国大会浦安大会補助金【新規】

【地域ネットワーク課】 4,000千円(44p)

○ふるさとづくり推進協議会が加盟する全国市民憲章運動連絡協議会が毎年度開催する市民憲章運動推進全国大会を、本年度第50回浦安大会として本市で開催することとなった。本大会の運営主体となる浦安大会実行委員会に対し、大会運営に要する経費の一部を補助金として交付する。

②新浦安駅前文化施設整備事業（継続費分）【新規】

【生涯学習課】 220,690千円(46p)

○市民による芸術文化活動の振興を図るため、新浦安駅前に建設予定の民間ビルの一部を賃借し、芸術文化の拠点となる音楽専用ホールや多機能ホール等の施設を整備する。

③こどもの広場管理運営事業【新規】【青少年課】

67,269千円(60p)

○子どもたちが自由にのびのびと遊べる場所として設置するこどもの広場の運営・維持管理に関する指定管理料及び運営に伴う経費。

④奨学支援金【新規】【教育総務課】

103,080千円(80p)

○高等学校、専門学校、短期大学、大学等への入学決定者並びに在学者で学業成績が優秀で学習意欲があり、経済的理由により修学が困難な者に対し、奨学支援金を支給する。

⑤植物工場活用推進事業【新規】【教育政策課】

35,967千円(80p)

○理科・環境教育や食育などの学校教育を充実させるため、理科教育推進校に植物の生育に必要な環境を人工的に制御し、連続的に生産が出来る植物工場を設置し、活用しながら課題などについて検討し、本格的な活用・運営を行っていく。

⑥いじめ対策調査委員会運営費【新規】【指導課】

140千円(81p)

○教育委員会の附属機関であるいじめ対策調査委員会において、市立小・中学校におけるいじめの防止等のための対策、及びいじめによる重大事態に係る事実関係を明確にするための調査・審議を行う。

⑦ふるさとうらやす立志塾5周年記念行事開催経費【新規】

【教育政策課】 938千円(81p)

○平成23年度から開催している立志塾の塾生を一同に集め、卒塾後の塾生の活動を報告する等により、塾生の更なる成長を促す。

⑧タブレット活用推進事業【新規】【教育研究センター】

18,212千円(82p)

○普通教室での一斉学習・個別学習・協働学習におけるタブレット端末の利活用を進め、わかる授業の展開を推進するとともに児童生徒一人一人の主体的な学習を進め、情報活用能力を育成する。

⑨各小・中学校エアコン設置事業【新規】

【教育施設課】 小学校分 40,632千円(84p)

中学校分 66,366千円(85p)

○各小学校の校舎特別教室・配膳室及び、各中学校の校舎特別教室・配膳室と武道場にエアコンを設置するため、賃貸借を行う。

⑩青少年自立支援未来塾事業【新規】【生涯学習課】

595千円(86p)

○学習が遅れがちな中学生に対して学習習慣の確立及び基礎学力の定着並びに学力向上を目的に、大学生や教員OBなど地域住民の協力による学習支援の充実を図る。

- ⑪富岡公民館大規模改修事業【新規】【富岡公民館】 490,201 千円(87p)
○経年劣化により、老朽化した施設、設備の改修をする。また、利用者の利便性に配慮した施設配置を行う。
- ⑫東京オリンピック・パラリンピック選手育成補助金【新規】
【市民スポーツ課】 1,000千円(88p)
○東京オリンピック・パラリンピックに向け、優秀な選手の育成を図り、気運の醸成と市民スポーツの振興に寄与する。
- ⑬市史編さん準備経費【新規】【生涯学習課】 194 千円(88p)
○前回発行した市史の収録期間以後 20 年間について、編さん準備作業を開始する。
- ⑭野球場整備事業(継続費分)【新規】
【運動公園スポーツ施設整備課】 392,140千円(90p)
○硬式野球が出来る野球場の整備を2カ年で整備していく。1年目はスタンドなどの建築工事に着手し、2年目の建築の完成に引き続きグラウンドなどの整備を行う。

3 福祉・医療

- ①生活困窮者自立支援事業【新規】【社会福祉課】 18,017 千円(49p)
○生活困窮者に対し、自立相談、住宅確保給付金支給、就労準備、家計相談、学習支援を行う。
- ②浦安市喀痰吸引等研修事業補助金【新規】【障がい事業課】 500 千円(52p)
○医療的ケアを行うことができるよう受講する研修のための経費を、事業者に対し助成する。
- ③高齢者地域づくり推進事業【新規】【高齢者支援課】 1,001 千円(53p)
○高齢者ができるだけ住み慣れた街で自分らしく暮らしていくことができるよう、市民活動団体と共催で講演会を行うことで、市民の意識を啓発し、高齢者が住みやすい地域づくりの推進を図る。
- ④シーガーデン・日の出クラブ会館建設事業【新規】
【高齢者支援課】 37,258千円(55p)
○シーガーデン・日の出クラブの活動を支援するため、活動拠点となるクラブ会館を建設する。なお、同地区内で組織されている自治会の集会所建設とあわせた計画とする。
- ⑤任意予防接種事業【健康増進課】 17,621千円(64p)
○子宮頸がんワクチン、高齢者肺炎球菌ワクチン、麻しん・風しんの個別接種委託事業を行う。
- ⑥在宅ケアサービス推進事業【健康増進課】 15,619千円(64p)
○在宅療養者が安心して生活できるよう保健・医療・福祉の連携を図り、在宅ケアサービスを推進する。
- ⑦スマートウェルネスシティ推進事業【健康増進課】 17,498千円(65p)
○健康関連データや都市環境データを用いて健康施策の分析・評価を行い、市民の健康増進につなげる。
- ⑧健康遊具設置促進事業【新規】【みどり公園課】 19,052千円(74p)
○高齢者の健康維持増進を目的に計画的な健康遊具の設置を行う。

①三番瀬環境学習に関する調査検討経費【新規】

【環境保全課】

3,240千円(66p)

○市民が、身近な自然環境である三番瀬の生き物と関わりを体験学習できる施設として設置検討をしてきた、(仮)うらやす三番瀬環境学習施設について、東日本大震災後の三番瀬干潟の環境変化を踏まえ、学習の進め方や役割・施設運営などの基本的な考え方や方向性を、市内環境活動団体などと連携を図りながら、調査、検討を進める。

②環境学習経費【環境保全課】

5,096千円(66p)

○市民の環境意識の高揚を図るための環境学習を実施する。また、市民等の自主的な環境学習の推進を図るため環境学習アドバイザー制度による講師の派遣を行う。その他、高崎市にある「浦安市民の森」を活用した自然体験等の環境学習講座も開催する。

③エコ・クッキング体験事業【新規】【環境保全課】

122千円(67p)

○本事業は、協働事業としての事業者提案を受け、実施するものであり、民間企業の協力により、調理時の光熱水費等エネルギー使用量の見える化による省エネや、地産地消、食育など食材を無駄にしないといったエコ・クッキングの体験学習を展開する。

④当代島旧県道整備事業【道路整備課】

4,971千円(73p)

○船込緑道前交差点から市川市境までの区間の道路環境整備を進めるため、実施設計を行う。

⑤密集市街地防災まちづくり方針策定経費【新規】【都市政策課】

7,343千円(74p)

○堀江・猫実地区の密集市街地において、地区の防災性能の現状や安全性について検証するとともに、燃え広がらず、壊れにくい地域づくりを目指すための基本的な方針や、街区ごとの整備誘導手法等について調査検討する。

⑥街区公園整備事業【みどり公園課】

29,927千円(75p)

○江川児童公園に隣接する市有地を公園として整備し、公園の拡張を図る。また、富士見3丁目の市有地を公園として整備する。

⑦下水道長寿命化検討経費【新規】【下水道課】

44,000千円(93p)

○主に、経過年数20年以上の下水道施設を選定し、目視調査やテレビカメラ調査を行い、「下水道長寿命化計画」を策定する。

⑧第3区複合霊廟等整備事業(基本設計)【新規】

【みどり公園課】

19,440千円(94p)

○墓地公園第3区中心部に納骨堂や合葬式墓地を複合した埋蔵・収蔵施設である複合霊廟建設の基本設計を行う。

- ①災害非常用トイレ整備事業【防災課】 9,783千円(46p)
○災害発生後に避難生活等で緊急な対応が求められる災害非常用トイレの備蓄の充実を図る。
- ②地籍調査経費【道路管理課】 123,189千円(72p)
○地籍調査経費については、東日本大震災の液状化により土地の境界が移動したため、土地の所有者の立会いのもとで境界を確認し、それぞれの境界に境界標を設置し、境界の確定する作業を行う。
- ③密集市街地防災まちづくり方針策定経費【新規】*「4 環境・元町」再掲
【都市政策課】 7,343千円(74p)
○堀江・猫実地区の密集市街地において、地区の防災性能の現状や安全性について検証するとともに、燃え広がらず、壊れにくい地域づくりを目指すための基本的な方針や、街区ごとの整備誘導手法等について調査検討する。
- ④浦安公園整備事業(設計)【新規】【みどり公園課】 9,105千円(75p)
○元町で唯一の近隣公園となる(仮称)浦安公園の整備に向けた内部検討会を行うとともに、基本計画を策定する。
- ⑤道路等復旧関連事業【道路整備課】 949,831千円(91p)
○震災により被災した道路等の復旧に伴う積算業務や施工管理等の関連業務を行う。
- ⑥道路等復旧事業(継続費分)【道路整備課】 2,684,679千円(91p)
○震災により被災した道路等の本復旧工事を行う。
- ⑦復興交付金事業(幹線道路液状化対策事業(継続費分))
【道路整備課】 250,000千円(91p)
○大規模な地震の際、緊急物資の輸送や市民の避難が行えるよう、緊急輸送路に指定されている市道幹線5号及び6号の液状化対策工事を行う。
- ⑧社会資本整備総合交付金事業(幹線道路液状化対策事業)
【道路整備課】 250,600千円(91p)
○大規模な地震の際、緊急物資の輸送や市民の避難が行えるよう、緊急輸送路に指定されている幹線道路の液状化対策として、設計及び工事を行う。
- ⑨市街地液状化対策事業【市街地開発課】 25,905,680千円(91p)
○宅地所有者等との工事実施に向けた最終的な確認作業が完了した地区において行う、格子状地盤改良による液状化対策事業の工事などの経費(14地区分)。

- ①シティプロモーション調査検討経費【企画政策課】 21,735千円(42p)
 ○本市の魅力を市内外に発信するため、専門的な人材を活用し、具体的な方策を立案するとともに、プロモーション活動を実証する。
- ②新庁舎エネルギーサービス事業(債務負担行為分)【新規】
 【庁舎建設課】 (43p)
 ○新庁舎に設置するガスコージェネレーションシステムによる常用発電機について、設置工事とその後の運転管理業務を委託することにより、初期投資と長期間の運転維持管理費を平準化するもので、併せて、分散型電源導入促進事業費補助制度の活用により全体事業費の低減を図る。
- ③税業務包括委託検討経費【新規】【市民税課】 5,059千円(47p)
 ○課税業務及び収納業務において「公権力を行使しない作業」について、民間事業者への包括的な事務委託(BPO)を目指し、検討を行う。
- ④クレジット収納事業【新規】【収税課】 3,409千円(47p)
 ○納付機会の拡大を図るため、軽自動車税についてクレジット収納を行う。
- ⑤シニアいきいきサロン事業補助金【新規】【高齢者支援課】 1,817千円(54p)
 ○高齢者の孤立を防ぎ、安心して生活できる地域づくりを形成するため、高齢者同士がふれあうサロンを提供する。また、担い手を育成する研修を行う。
- ⑥若者向け就職相談事業経費【新規】【商工観光課】 218千円(70p)
 ○本市の労働人口の増加・改善を図るため、未就業の若者を対象に、専門の相談員が就職に関する相談に応じる。